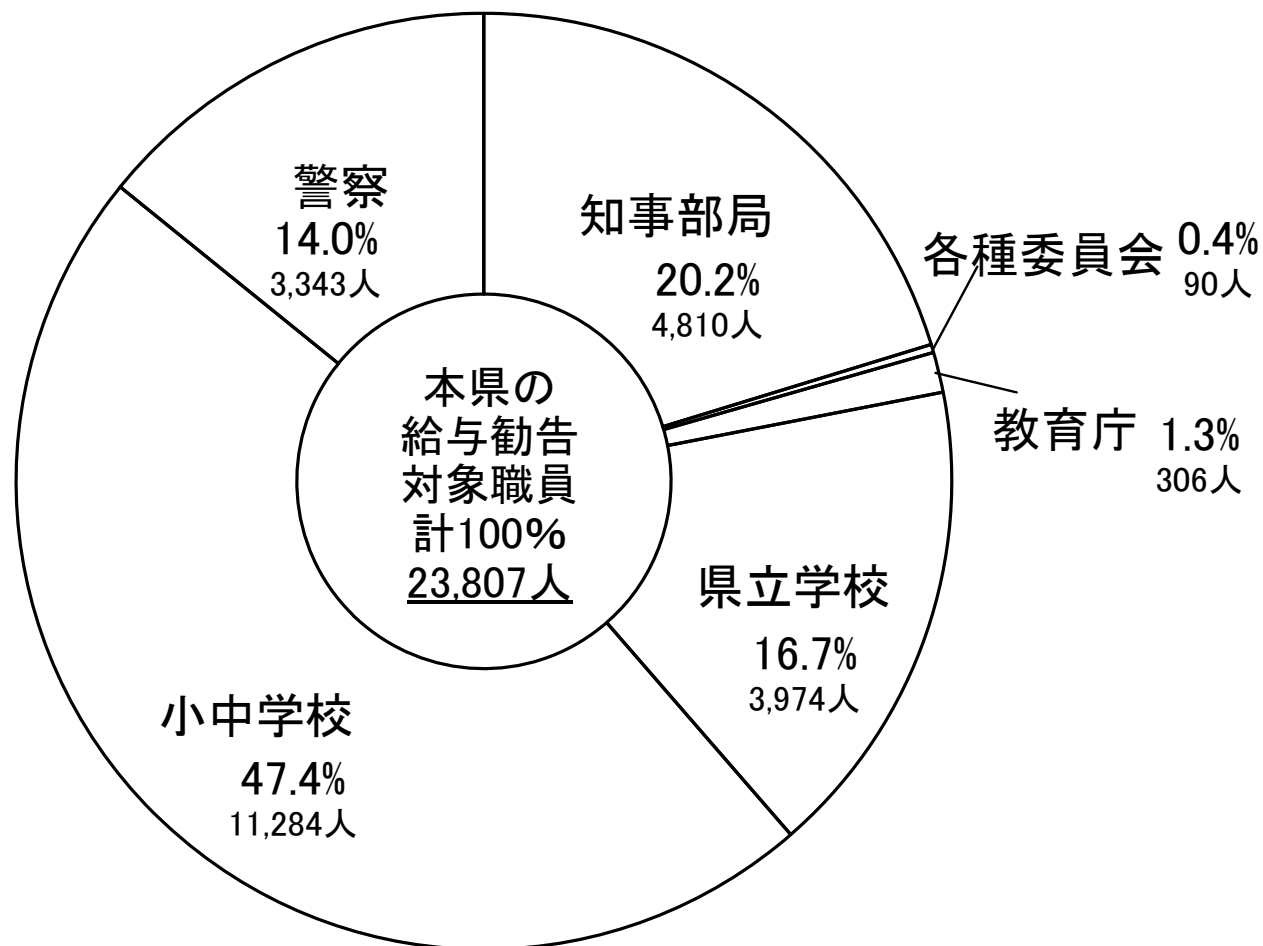


# 本年の勧告のポイント

平成23年10月  
鹿児島県人事委員会

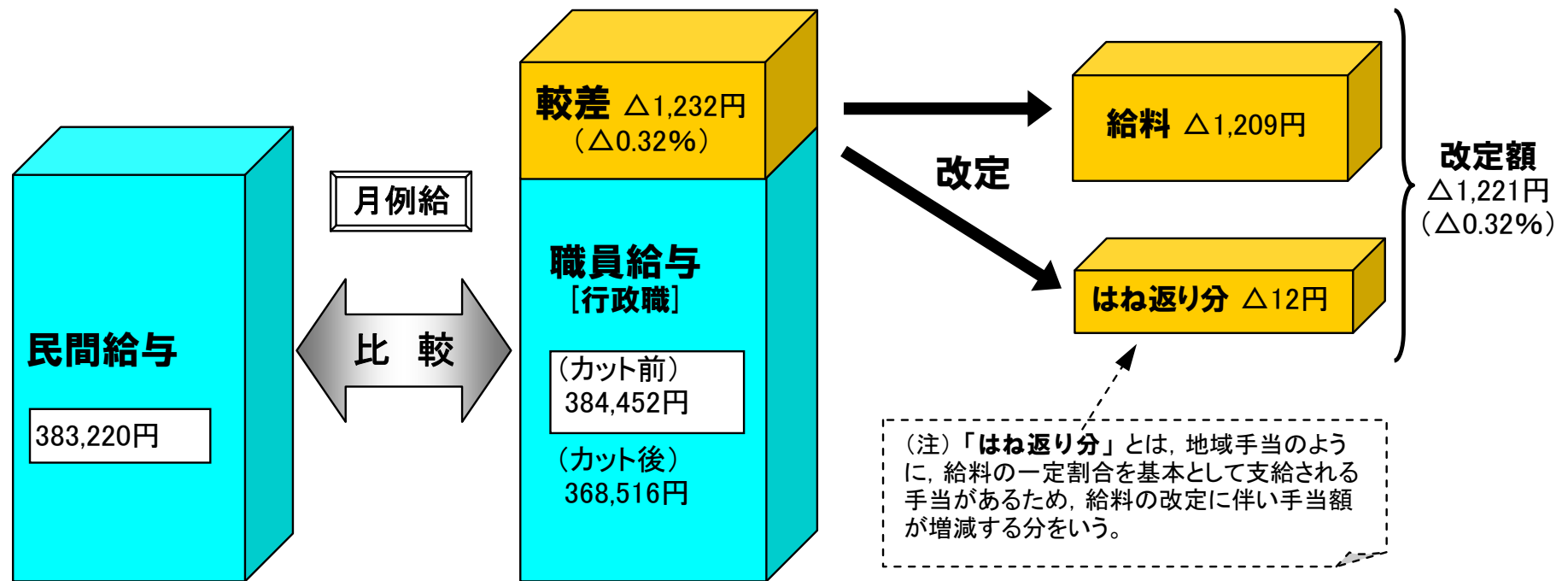
## ① 給与勧告の対象職員

本年の人事委員会の給与勧告対象となる職員は、給与条例の各給料表適用者23,807人です。  
なお、企業職員、現業職員及び特別職の職員は給与勧告対象職員となりません。



## ② 民間給与との較差(公民較差)に基づく給与改定

本年の民間給与との較差 $\Delta 1,232$ 円( $\Delta 0.32\%$ )を解消するため、以下のとおり、月例給の引下げ改定を行うこととしました。



(注)公民較差は、地方公務員法の規定により給料表の水準について検証の上、報告・勧告を行う必要があるため、職員給与については給与の特例条例による減額(カット)前の給料表ベースの月例給を比較対象としている。

### ③ 本年の給与改定

#### 1 月例給

##### (1) 行政職給料表

基本的に40歳台以上を対象に50歳台に重点を置いた引下げ(平均改定率 $\Delta 0.32\%$ )

( 50歳台は $\Delta 0.5\%$ , 40歳台後半層は $\Delta 0.4\%$ , 40歳台前半層は $\Delta 0.3\%$ , )  
おおむね30歳台半ば以下の若手層は据置き

##### (2) その他の給料表

行政職給料表との均衡を考慮した引下げ(医療職給料表(一)等を除く)

#### 2 特別給 (ボーナス)

民間の支給割合(3.96月)とおおむね均衡していることから、特別給(現行3.95月)の改定なし

[平均年間給与の増減額] 約 $\Delta 20,000$ 円( $\Delta 0.32\%$ )

※行政職全体平均

[年間給与費の増減額] 約 $\Delta 3.9$ 億円

※年間給与費=勧告対象職員23,807人の年間給与費総額

#### 3 実施日と年間給与の調整

- この改定は、公布日の属する月の翌月の初日(公布日が月の初日であるときは、その日)から実施
- 本年は引下げ改定のため遡及改定は行わない。しかし、4月時点で公務と民間の均衡が図られる必要があるため、年間給与でみて公務と民間の均衡が図られるよう、4月から改定実施日の属する月の前月までの月例給及び6月期の特別給に係る較差相当分の額を12月期の期末手当で減額調整

[12月期末手当差額調整平均額] 約 $\Delta 17,000$ 円(差額調整対象行政職員)

#### ④ 最近の給与勧告の実施状況(行政職関係)

職員の給与は、民間賃金が厳しい状況にあったことを反映して、平成19年を除き、月例給又は特別給の減額による年間給与の減少又は据置が続いています。

区 分	月例給	特別給(ボーナス)		行政職職員の 平均年間給与	
	勧告率	年間支給月数	対前年比増減	増減額	率
平成11年	0.28 %	4.95月	△0.30月	△99 千円	△1.53 %
平成12年	0.15 %	4.75月	△0.20月	△70 千円	△1.08 %
平成13年	0.05 %	4.70月	△0.05月	△18 千円	△0.27 %
平成14年	△2.07 %	4.65月	△0.05月	△158 千円	△2.43 %
平成15年	△1.07 %	4.40月	△0.25月	△173 千円	△2.68 %
平成16年	改定勧告なし	4.40月	—	—	—
平成17年	△0.38 %	4.45月	0.05月	△4 千円	△0.06 %
平成18年	改定勧告なし	4.40月	△0.05月	△2 千円	△0.31 %
平成19年	0.16 %	4.45月	0.05月	29 千円	0.45 %
平成20年	改定勧告なし	4.45月	—	—	—
平成21年	△0.18 %	4.15月	△0.30月	△143 千円	△2.22 %
平成22年	△0.17 %	3.95月	△0.20月	△90 千円	△1.43 %
平成23年	△0.32 %	3.95月	—	△20 千円	△0.32 %

⑤ 最近の給与水準(行政職の状況)

区分	平均年齢	平均年間給与 〔改定後〕		ラスパイレス指数 〔給料の月額 国=100〕 (総務省発表)	特例条例による 給料月額削減措置		
		(カット前)	(カット後)		課長級 以上	一般 職員	若年層
平成11年	39.9歳	6,472千円		102.7			
平成12年	40.2歳	6,499千円		102.5			
平成13年	40.7歳	6,615千円		102.5			
平成14年	40.9歳	6,530千円		102.8			
平成15年	41.3歳	6,472千円		102.9			
平成16年	41.7歳	6,568千円	6,481千円	99.2	2%	2%	2%
平成17年	42.1歳	6,603千円	6,508千円	99.6	2%	2%	2%
平成18年	42.6歳	6,559千円	6,462千円	99.5	2%	2%	2%
平成19年	43.1歳	6,535千円	6,401千円	99.1	10%	2%	2%
平成20年	43.4歳	6,490千円	6,207千円	95.1	10%	6%	5%
平成21年	43.6歳	6,311千円	6,029千円	94.7	10%	6%	5%
平成22年	43.9歳	6,197千円	5,918千円	94.3	10%	6%	5%
平成23年	44.1歳	6,129千円	5,939千円	年末公表見込	8%	4%	2%